

平成29年度 沖縄振興特別推進交付金（市町村）成果目標一覧【公表版】

宜野湾市		事業番号	事業名	計画期間	事業概要		H29成果目標(指標)	備考	
パ	細				H29事業内容	H29活動目標(指標)		今後の展開方針等	補足説明等
1	①		道路景観整備事業	H24 ～ H30	はごろも祭りやプロ野球キャンプ、コンサートなど、各種イベント行事が行われるコンベンションエリア(市立野球場や屋外劇場、ビーチがある海浜公園や沖縄コンベンションセンター、ホテルなど)と国道58号を接続する市道を、良好な景観形成を目的として整備することで、宜野湾市の観光振興に寄与する。	主要観光道路(市道)景観整備 H29年度施工箇所の完了 【真志喜26号】 ・歩道部:舗装改良、車両乗り入れ口改修、外灯設置、樹木移植、植栽樹改良、植樹樹(プランター)設置	真志喜26号 H29年度施工箇所の完了	良好な景観形成を目的とした道路整備を行うことで、コンベンションエリアへの集客の増加や、歩行者の安全性、快適性の向上を図る。	
	②		はごろも祭り・カチャーシー大会運営事業	H24 ～ H33	市民意識の高揚と親睦を図りつつ、地域活性化及び商工・観光振興の観点から「はごろも祭り・カチャーシー大会」を支援する。	はごろも祭り・カチャーシー大会への支援	はごろも祭り・カチャーシー大会来場者数 来場者数:145,000人 (基準値:H27年度 140,000人)	(今後の展開方針等) 同大会を継続して開催することにより、市民意識の高揚と親睦を深め、来場者数の増加を図り、西海岸地域活性化に繋げていく。 はごろも祭り・カチャーシー大会来場者数 目標値(H30年):148,000人	
	③		企画展開催事業	H24～ H33	市民や観光客に宜野湾市への理解を深めてもらうため、普天間飛行場をとりまく歴史を中心に企画展を開催する。	企画展を開催:2本	企画展1回あたりの平均入館者数1,850人以上	(今後の展開方針等) 年間2本開催	
	④		宜野湾市産業まつり支援事業	H24 ～ H33	市の特産品のPRや産業振興及び観光振興を図るため、宜野湾市産業まつりの開催を支援する。	宜野湾市産業まつりへの支援	宜野湾市産業まつり来場者数 H29年 26,000人 (参考H27 26,000人 H28年 18,000人)	(今後の展開方針等) 来場者数の増加に向け、まつりの開催時期、内容を改善しながらH33年度まで支援を継続する。	

H29活動目標(指標):平成29年度における当該事業の主な取組又は事業量をあらわしたもの。

H29成果目標(指標):平成29年度における当該事業の実績や成果をあらわしたもの。なお、成果目標(指標)は事後評価を行う時期(来年度夏頃)までに把握できるものを記載している。

平成29年度 沖縄振興特別推進交付金（市町村）成果目標一覧【公表版】

宜野湾市		事業名	計画期間	事業概要		H29成果目標(指標)	備考	
事業番号	パ細			H29事業内容	H29活動目標(指標)		今後の展開方針等	補足説明等
⑤		文化財説明板・標識設置事業	H24 ～ H33	観光振興及び文化教育に資するため、市指定・登録文化財等の所在地に標識や説明板を設置するとともに、自治会事務所等に「地域文化財案内板(ふるさと案内板)」を設置する。	文化財標識・説明板設置件数:1件 文化財説明板と標識を作成設置する。 地域文化財案内板:1件 地域文化財案内板を自治会事務所等に設置する。	文化財標識・説明板設置完了:1件 地域文化財案内板設置完了:1件	(今後の展開方針等) 地域・市民の方々が市の自然・歴史・文化に対する知識と理解が深められることにより、文化財を活かした「地域学習」や「地域づくり」に反映され、地域に愛着と誇りを育む「地域アイデンティティ創出の糸口」となる。 H30 文化財標識・説明板設置…2基 地域文化財案内板…1基 H31 文化財標識・説明板設置…3基 地域文化財案内板…2基 H32 文化財標識・説明板設置…2基 地域文化財案内板…1基 H33 文化財標識・説明板設置…12基	9月変更 (計画変更に伴う各目標変更)
⑦		琉球海炎祭支援事業	H25 ～ H33	日本で一番早い夏の大火火をキャッチフレーズにしたイベントである。日本の夏の風物詩である花火と沖縄音楽・文化の融合によるオリジナリティーに溢れた沖縄最大の一大イベントであり、本市の観光振興に寄与しているため、当該イベントを支援し、観光・コンベンション機能の充実を図る。	琉球海炎祭への支援	琉球海炎祭有料エリア来場客数:11,500人 有料観覧エリア県外客数:4,500人 (基準値:H27年度: 琉球海炎祭有料エリア来場客数:11,386人 有料観覧エリア県外客数:4,081人)	(今後の展開方針等) イベント開催を支援することにより、観光・コンベンション機能の充実を図り、認知度向上のため、PRを継続して行う。 琉球海炎祭有料エリア来場客数 目標値(平成30年)12,000人	
⑧		横浜DeNAベイスターズグリーンコミュニティー事業	H25 ～ H33	プロ野球のキャンプは、温かい沖縄を全国にアピールする絶好の機会であり、横浜DeNAベイスターズのキャンプ地である宜野湾海浜公園を南国沖縄の花で埋め尽くし、美ら島沖縄を全国へ発信する。	植樹する花の苗 (10,000鉢)	プロ野球キャンプ見学者数 目標値(H29年度):25,500人 基準値(H24年度):22,300人	(今後の展開方針等) キャンプ見学者数増加に向け、当該イベントを継続して開催し、情報発信強化を図る。 プロ野球キャンプ見学者数 目標 H33年度 27,000人	
⑨		トロピカルビーチ賑わい創出事業	H26 ～ H33	本市の観光資源であるトロピカルビーチでミュージックイベント等を開催することにより、市民の憩いの場や観光客の賑わいを創出し、アフターコンベンションの新たな観光スポットとして定着を図る。	イベントの開催	イベント来場者数:ビーチ内7,000人 (基準値:H28年度6,511人)	(今後の展開方針等) 当該イベント来場者数増加に向け、企画内容を充実させ、西海岸地域における新たな観光スポットとして定着を図る。 イベント来場者数 目標値(H30年):7,500人	

H29活動目標(指標):平成29年度における当該事業の主な取組又は事業量をあらわしたものの。

H29成果目標(指標):平成29年度における当該事業の実績や成果をあらわしたものの。なお、成果目標(指標)は事後評価を行う時期(来年度夏頃)までに把握できるものを記載している。

平成29年度 沖縄振興特別推進交付金（市町村）成果目標一覧【公表版】

事業番号		事業名	計画期間	事業概要		H29成果目標(指標)	備考	
パ	細			H29事業内容	H29活動目標(指標)		今後の展開方針等	補足説明等
2	②	スクールソーシャルワーカー活用事業	H24 ～ H33	スクールソーシャルワーカー等を配置し、学校及び関係機関と連携しながら不登校児童生徒の学校復帰に繋げる支援に取り組む。	スクールソーシャルワーカー配置 第一相談室SSWアドバイザー(1名) 第一相談室SSWコーディネーター(4名) 市内小学校SSW(9名) 市内中学校SSW(8名)	不登校児童生徒復帰率 30%以上	(今後の展開方針) 遊び非行型、怠学や心理的情緒的不安に起因する不登校児童生徒の教育相談・家庭訪問・登校支援など相談、支援活動を行い、不登校児童の学校復帰、学級復帰に努める。	1月変更 (計画変更に伴う事業内容、成果目標、今後の展開方針等変更)
	③	適応指導教室事業	H24 ～ H33	不登校児童生徒の適応指導に関わる調査研究、教育相談を実施し、児童生徒の居場所づくりとして、宿泊・自然体験学習及び他校との交流体験活動を実施するなど不登校児童生徒の学校適応を促進する。	適応指導教室在籍児童生徒数:4名	適応指導教室への通級日数 目標:出席すべき日数の80%以上	(今後の展開方針等) 他の適応指導教室との宿泊学習での交流や講師を招いての体験交流会等を行い、集団生活に適応するための意識向上やコミュニケーション能力向上を図るための支援を行う。	
	④	児童生徒相談事業	H24 ～ H33	市内の幼児、児童生徒(18歳未満)及び保護者等の悩みや教育上の問題について、青少年教育相談指導員、臨床心理士を配置し、問題解決を図るために相談業務の充実を図る。	青少年教育相談指導員配置:3名(第二相談室) 臨床心理士配置:2名(第二相談室)	学校復帰人数6人	(今後の展開方針等) 心因性による不登校児童生徒の相談支援、登校支援を行うなかで登校に向けての自立心の養成を促す。	
	⑤	非行防止等巡回活動事業	H24 ～ H33	児童・生徒の健全育成を図る観点から、関係機関や地域と連携して少年少女の問題行動に対して必要な注意・助言・指導を行うため、夜間街頭指導員を配置する。	深夜はいかいかいする児童・生徒の指導 件数:400件	公園・遊戯施設の他に学校及び周辺の巡回強化を図る。	(今後の展開方針等) 夜間のはいかい箇所集約に努め巡回箇所の見直しを図り、児童生徒の犯罪や事故等の未然防止と抑止に繋げる。	
	⑥	学習支援員活用事業	H24 ～ H33	学習に遅れをとっている児童が自ら学ぶ意欲を高め、基本的な学習内容を理解するため、授業内容をきめ細かにサポートする学習支援員を配置する。	学習支援員の配置:13校13人 小学校9人・中学校4人	沖縄県学力到達度調査において、県と本市との平均正答率の差 ・小学校 国語: +2.2ポイント以上 算数: +3.0ポイント以上 ・中学校 数学: -1.5ポイント以上	(今後の展開方針) 児童生徒の学力に応じた個々の学習指導を行うことで、学力の向上につなげる。	3月変更 (計画変更に伴う成果目標及び今後の展開方針等変更)
	⑦	派遣費補助金交付事業	H24 ～ H33	児童生徒の文化活動及びスポーツを奨励するため、学校教育の一環として県外に派遣される場合に要する旅費等を支援する。	県外派遣された団体への支援を実施 支援団体数:15団体 (文化活動団体数:5団体、スポーツ活動団体数:10団体)	児童生徒の文化活動およびスポーツ活動において、県外派遣補助金を交付することで、保護者の経済的負担の軽減を図る。	(今後の展開方針等) H30～H33の支援団体見込数は、概ね60団体 各年度:15団体	

H29活動目標(指標):平成29年度における当該事業の主な取組又は事業量をあらわしたもの。

H29成果目標(指標):平成29年度における当該事業の実績や成果をあらわしたもの。なお、成果目標(指標)は事後評価を行う時期(来年度夏頃)までに把握できるものを記載している。

平成29年度 沖縄振興特別推進交付金（市町村）成果目標一覧【公表版】

宜野湾市		事業番号	事業名	計画期間	事業概要		H29成果目標(指標)	備考		
パ	細				H29事業内容	H29活動目標(指標)		今後の展開方針等	補足説明等	
		⑧	スポーツ少年団派遣費補助事業	H25 ～ H33	スポーツ活動による児童・生徒の健全育成を図るため、一定の基準を満たすスポーツ少年団等の県外派遣を支援する。	県外派遣された団体への支援を実施する。	県外派遣補助金を交付することによって、保護者の経済的負担軽減、児童生徒の健全育成を図る。	(今後の展開方針等) スポーツ活動による児童生徒の健全育成を図り、H33年度まで支援を継続する。		
		⑨	特別支援教育支援員派遣事業	H28 ～ H33	宜野湾市立の幼小中学校における障がい児の支援者として特別支援教育支援員を派遣し、学校生活や学習上の困難の改善を図る。	特別支援教育支援員派遣 (幼稚園:15人、小学校45人、中学校20人)	対象となる幼児児童生徒の保護者へのアンケートで、特別支援員の対応への満足度 80%以上	(今後の展開方針) 引き続き特別支援教育支援員を派遣し、対象となる幼児児童生徒の学校生活や学習上の困難の改善を図る。	1月変更 (計画変更に伴う事業内容、成果目標、今後の展開方針等変更)	
3	①		文化財保存整備事業	H24 ～ H33	文化財を適切に保存し、市民、観光客等に公開活用できるよう、文化財の石積修復や安全対策、修景などの整備を行う。	指定文化財 大謝名メヌカー 土質調査・地山・擁壁安定性調査・実施設計の実施 野嵩クシヌカー 測量・基本設計の実施	大謝名メヌカー 土質調査・地山・擁壁安定性調査・実施設計の完了 野嵩クシヌカー 測量・基本設計の完了	(今後の展開方針) 野嵩クシヌカーについては、H29年度の基本設計を踏まえ、H30年度に、実施設計を行う。 市民、観光客等に公開活用できるよう、文化財の石積修復や安全対策、修景などの整備を行い、観光振興・文化教育につなげる。	H30 ①野嵩クシヌカー保存整備実施設計、②小祿墓 石彫香炉、石獅子の復元、3D計測及び複製の製作 H31 ①大謝名メヌカー保存整備監理・工事 ②本部御殿墓保存整備基本設計 H32 ①野嵩クシヌカー保存整備監理・工事 ②本部御殿墓保存整備実施設計 H33 本部御殿墓保存整備監理・工事 小祿墓墓室内調査	9月変更 (計画変更に伴う各目標変更)

H29活動目標(指標):平成29年度における当該事業の主な取組又は事業量をあらわしたもの。

H29成果目標(指標):平成29年度における当該事業の実績や成果をあらわしたもの。なお、成果目標(指標)は事後評価を行う時期(来年度夏頃)までに把握できるものを記載している。

平成29年度 沖縄振興特別推進交付金（市町村）成果目標一覧【公表版】

宜野湾市		事業番号	事業名	計画期間	事業概要		H29成果目標(指標)	備考	
パ	細				H29事業内容	H29活動目標(指標)		今後の展開方針等	補足説明等
	②		歴史公文書等整理・活用事業	H24 ～ H33	歴史的価値を有する宜野湾市(村)の公文書等を整理し、今後の市民・利用者の資料要求に迅速に対応することを目的に、公文書等の整理、保存及び、検索システムへの登録を行う。	・歴史的価値を有する公文書等の整理:250冊	・歴史的価値を有する公文書等の整理完了:250冊	30年度中の公開にむけ、整理と活用の併用。	
4	①		平和市民啓発事業	H24 ～ H33	全国の青少年と交流し、命の尊さや平和意識について学ぶため、8/9に長崎で開催される「平和祈念式典」及び「青少年ピースフォーラム」に市内生徒8名(中学生)を派遣する。 沖縄戦から70年余が経過する中で、平和祈念事業を実施し、改めて戦争の悲惨さ・平和の大切さを市民に啓発する。	・長崎への平和学習へ市内中学生8名を派遣 ・「ピースフォーラムぎのわん」市内中学校」と市民向けに平和祈念事業を実施	平和学習派遣生徒数:8人 平和祈念事業対象者数:1,200人	(今後の展開方針) H24～H33年度 平和学習派遣各年度8人 累計80人 次代を担う若い世代への啓発を重視し、市内4中学校(250人×4校)の生徒と市民向けに平和啓発事業を実施。合計1,200人	
	②		小学校英語教育課程特例校事業	H24 ～ H33	外国人英語指導助手(ALT)及び日本人英語教師(JTE)を小学校に派遣し、児童の学力に応じた個々の学習指導を行うことで、学力(英語)の向上を図る。	ALT(外国人英語指導助手)及びJTE(日本人英語教師)を配置 全小学校(9校) ALT9人 JTE9人	・小学1～4年生 英語による質問4項目に対する平均正答率 81%以上 ・小学5～6年生 小学校児童英語検定において、全国と本市との平均正答率の差 +1.6ポイント以上	(今後の展開方針) 引き続きALT及びJTEを派遣し、児童の学力(英語)の向上を図る。	1月変更 (計画変更に伴う事業内容、成果目標、今後の展開方針等変更)
	③		外国人教師招致事業	H24 ～ H33	本市は、平成15年度に国の英語教育特区の認定を受け、平成16年度以降、小学校に「英語科」を新設、小中一貫した英語教育を行っている。効果的・継続的な指導のもと、児童生徒の国際化時代に必要外国人との実践的コミュニケーション能力の基礎を育むため、外国人英語指導助手を中学校に派遣する。	ALT(外国人英語指導助手)の配置 :全中学校(4校) (各中学校1人配置)	中学校英語検定受験率 3級以上の受験率を60% 5級合格率86%	(今後の展開方針) H24～H32年度 3級以上の受験率を60% 5級合格率90%	
	④		学校ICT活用指導支援事業	H24 ～ H33	ICTを活用した視覚にうったえる分かりやすい授業の展開や児童生徒の情報活用能力向上を図るため、ICT活用支援員を派遣し、ICT(教育用PC、電子黒板及びプロジェクター、デジタル教材など)を授業で活用できるよう支援を行う。	IT活用主任嘱託員1名、補助員1名配置 情報夏期講習会 8回 情報教育研究会検証授業 13回	教員にアンケート調査を実施し、授業にICTを活用して指導できる率を80%以上を目標とする。 ・ICT機器活用により、授業が分かりやすかったと答えた生徒の割合を80%以上を目標とする。	(今後の展開方針等) 教師用アンケート「授業にICTを活用して指導できる」率を求め、積極的にICT機器を活用した授業の展開を促進させる。	

H29活動目標(指標):平成29年度における当該事業の主な取組又は事業量をあらわしたのもの。

H29成果目標(指標):平成29年度における当該事業の実績や成果をあらわしたのもの。なお、成果目標(指標)は事後評価を行う時期(来年度夏頃)までに把握できるものを記載している。

平成29年度 沖縄振興特別推進交付金（市町村）成果目標一覧【公表版】

宜野湾市		事業番号	事業名	計画期間	事業概要		H29成果目標(指標)	備考	
パ	細				H29事業内容	H29活動目標(指標)		今後の展開方針等	補足説明等
5	①		市民防災事業	H27 ～ H33	宜野湾市地域防災計画に基づき食糧及び飲料水の備蓄や自主防災組織の強化、観光客等向けの津波避難誘導表示板の設置を行い、適切な被災者支援を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・食糧(5,500食)、保存水(552L)を備蓄する。 ・津波避難誘導表示板設置基礎調査業務委託行う。 ・市が認定した自主防災組織への資機材整備の支援を行う。 	<p>①保存食及び保存水の備蓄 ・H29年度備蓄食糧 備蓄率58% ・H29年度保存水 備蓄率17%</p> <p>②津波避難誘導表示板設置に係る基礎調査の完了</p> <p>③H29年度自主防災組織活動カバー率 約35%(自主防災組織の活動範囲世帯/全世帯)</p>	<p>設置後1年目(平成31年度)の目標を以下のとおりとする。 津波避難訓練等で観光客や外国人等が津波避難誘導表示板を確認して避難場所を認識できたか(80%以上)を含め、アンケートにより、本事業のあり方について検証する。</p> <p>(今後のスケジュール) H30年度:設置工事</p> <p>(今後の展開方針等) ・平成33年度までに目標の約2.7万食の備蓄を行ったあとは、保存期限が過ぎた食糧分の備蓄を年次的に行い、常に約2.7万食を備蓄し、大災害に備える。 ・目標の保存水(約2.7万L)を保存できる備蓄倉庫を整備し、目標数の達成を目指す。 ・自主防災組織の結成を支援し、設立後は資機材整備に係る補助金を交付し、地域の自主防災力の向上を図る。 ・基礎調査業務を完了したあとは、観光客等に対して津波避難誘導表示板を設置し災害時に備える。</p>	12月変更 (計画変更に伴う成果目標変更)
	②		防災情報システム整備事業	H29 ～ H31	大規模災害時において、避難所間の情報収集、共有を的確に行い、適切な被災者支援を図るため、高速無線LANネットワークの構築や沿岸監視カメラの設置等、総合的な防災情報システムの整備を行う。	防災情報システム基本計画策定	防災情報システム基本計画策定完了	<p>整備後1年目(平成32年度)の目標を以下のとおりとする。 整備した防災情報システムを活用した避難訓練(3回以上/年)を実施することにより、本事業のあり方について検証する。</p> <p>(今後のスケジュール) 平成30年度 実施設計完了 平成31年度 整備工事実施・完了</p> <p>(今後の展開方針等) 防災情報システム構築に係る基本計画を策定し、平成30年度に実施設計を実施し、平成31年度にシステムを構築する。</p>	12月変更 (計画変更に伴う今後の展開方針等変更)

H29活動目標(指標):平成29年度における当該事業の主な取組又は事業量をあらわしたものの。

H29成果目標(指標):平成29年度における当該事業の実績や成果をあらわしたものの。なお、成果目標(指標)は事後評価を行う時期(来年度夏頃)までに把握できるものを記載している。

平成29年度 沖縄振興特別推進交付金（市町村）成果目標一覧【公表版】

宜野湾市		事業番号	事業名	計画期間	事業概要		H29成果目標(指標)	備考	
パ	細				H29事業内容	H29活動目標(指標)		今後の展開方針等	補足説明等
6			宜野湾市基地返還跡地転用推進基金事業	H24 ～ H33	本市の面積の約3割を占める広大な米軍基地は、住みよいまちづくりをする上で最大の阻害要因となってきた。土地を住民から強制接収した経緯から土地の約9割以上が民有地となっており、公共用地が極端に少ない状況であり、駐留軍用地の返還後の跡地利用推進を図るため、宜野湾市特定駐留軍用地内土地取得事業基金を設置し、早急に公共用地を確保する。	普天間飛行場の土地を取得する。	普天間飛行場【特定事業の見通し】(115,000㎡)に対し(53,875㎡)を取得する。達成率:47%	(今後の展開方針等) 返還後の跡地利用の推進を図るべく、平成33年までの間で、普天間飛行場における必要な土地について100%の取得をめざし、計画的かつ継続的に先行取得を行っていく。	
7	①		普天間飛行場跡地利用計画策定事業(地権者意向調査)	H24 ～ H33	普天間飛行場の跡地利用推進のため、関係地権者や市民の合意形成に向け、情報提供や意向把握等の調査を行う。また、市民によって構成される「NBミーティング」や若手地権者等によって構成される「若手の会」の活動を支援し、合意形成についての取り組みを行う。	若手の会、NBミーティングの定例会等の活動支援を行う。字毎の意見交換会やホームページ等を通じて、関係地権者や市民へ情報を発信する。	普天間飛行場の跡地利用について、若手の会、NBミーティング各会員の理解を深めると共に、跡地利用に関する情報や各会での検討内容を関係地権者や市民へ発信する。また、取り組みのとりまとめ報告書を作成する。	(今後の展開方針等) 普天間飛行場の返還後、速やかに跡地利用推進に繋がられるよう、返還前から地権者の意向把握を継続し、また関係地権者や市民を中心とした合意形成並びに参画するしくみづくりに取り組む。	
	②		普天間飛行場跡地利用計画策定事業(共同調査)	H24 ～ H33	宜野湾市と沖縄県が平成19年5月に策定した「行動計画」に基づき、跡地利用の骨格に係る分野別計画の検討と、市民・県民・地権者等に対して情報発信を行い、普天間飛行場跡地利用計画に反映させる。	今後の計画づくりの推進、県民・地権者との合意形成の促進、県内外に向けた「跡地利用情報」の発信	跡地利用計画(素案)に反映させる配置方針図の更新の検討	計画(素案)策定後(平成32年度)の目標を以下のとおりとする。 跡地利用計画(素案)策定後、当該跡地利用計画に対する市民、県民や地権者等の「肯定的な評価」80%以上 (計画(素案)策定スケジュール) H24～H28: 県民・市民・地権者等に対する情報発信、「全体計画の中間とりまとめ」の作成、配置方針図の作成 H29～H30: 配置方針図の更新の検討、県民・市民・地権者等に対する情報発信 H31: 配置方針図の更新 H32: 跡地利用計画(素案)策定	1月変更 (計画変更に伴う成果目標、今後の展開方針等変更)
8			被覆資材等導入推進補助事業	H27 ～ H33	本市農業振興を図る為、防風対策施設の設置及び被覆資材等導入にかかる経費に対する支援を行う。	H29年度申請件数:19件 (基準:H27年度申請件数:18件)	被覆資材等導入面積の増加を図る。 H29年度目標:36,500㎡ (参考 H27年度実績:36,144.9㎡)	(今後の展開方針等) 台風等の気象災害や害虫による農作物被害を軽減する為、被覆資材等導入にかかる経費に対して支援し、導入面積率を上げる事で、安定的な農業生産活動を推進する。	

H29活動目標(指標):平成29年度における当該事業の主な取組又は事業量をあらわしたものの。

H29成果目標(指標):平成29年度における当該事業の実績や成果をあらわしたものの。なお、成果目標(指標)は事後評価を行う時期(来年夏頃)までに把握できるものを記載している。

平成29年度 沖縄振興特別推進交付金（市町村）成果目標一覧【公表版】

宜野湾市		事業番号	事業名	計画期間	事業概要		H29成果目標(指標)	備考	
パ	細				H29事業内容	H29活動目標(指標)		今後の展開方針等	補足説明等
9			多様な働き方就労支援事業	H28 ～ H30	子育てや介護など家庭の事情等で従来の働き方では就労が難しい方を対象として、研修によるスキル習得及び職場実習でのマッチングを図り、就労機会の創出を目指す。	新規就業者20名に対し、就職に優れたスキルを取得させる。	支援者のうち新規就労に繋がった割合25.5%以上	(今後の展開方針) 引き続き支援を実施し、就労機会の創出を目指す。	3月変更 (計画変更に伴う事業内容及び成果目標変更)
10			宜野湾市ひとり親家庭生活支援事業	H28 ～ H31	支援が必要なひとり親世帯の中でも自立に向けた意欲のある世帯に対し、住宅支援や就労支援等、自立に向けた支援を行う。	・生活支援コーディネーター生活全般の相談・同行支援及び母子・父子自立支援員による就労支援 ・支援対象者 8世帯	支援対象者にうち自立につながった割合60%以上	(今後の展開方針) 引き続き支援を実施し、支援が必要なひとり親世帯の自立を目指す。	3月変更 (計画変更に伴う事業内容及び成果目標変更)
11			宜野湾市情報通信産業振興施設PFI基本構想・事業手法検討調査事業	H29	本市の既存インキュベーション施設と一体的に連携する新たな情報通信産業振興施設の整備について、官民連携も含めた複数の事業手法について可能性調査を行い、基本構想を策定する。	基本構想の作成 (ニーズ調査、PFI等官民連携事業手法検討調査)	基本構想の作成完了	新たな情報通信産業振興施設整備後(平成33年度)の目標を以下のおりとする。 基本構想に基づき整備した情報通信産業振興施設における入居事業者数:3件 (事業スケジュール) H29年度:基本構想 H30～32年度: 基本構想に基づき、新たな情報通信産業施設整備に係る各種事業を実施 H33年度:供用開始	1月変更 (計画変更に伴う成果目標、今後の展開方針等変更)
12			基地関係映像等資料作成事業	H29	市の中心部に普天間飛行場を抱える本市の実情を、正確に分かりやすく対外的に発信するために、新たに映像等の資料を作成する。映像等で本市の実情を発信することにより、多くの人に普天間飛行場返還合意の原点と、返還の必要性への理解を深めてもらい、普天間飛行場の早期閉鎖・返還に繋げる。	・基地関連映像資料作成	映像等の視覚的に訴える資料を新たに作成することで、幅広い層に正確に、本市の現状と問題の原点、更には返還の必要性を浸透させ、普天間飛行場の早期閉鎖・返還への機運を高め、その実現に繋げる。	新たに作成した資料を用い、幅広い層に正確に、本市の現状と問題の原点、更には返還の必要性を浸透させ、普天間飛行場の早期閉鎖・返還への機運を高め、その実現に繋げる。	

H29活動目標(指標):平成29年度における当該事業の主な取組又は事業量をあらわしたものの。

H29成果目標(指標):平成29年度における当該事業の実績や成果をあらわしたものの。なお、成果目標(指標)は事後評価を行う時期(来年度夏頃)までに把握できるものを記載している。